

●防災グッズの展示について

問 災害時避難する場合の非常持ち出し用品や家庭用備蓄品など、あれば安心なものを来庁者に見えるように市役所ロビーに展示することは可能か。

答 防災訓練時に防災備蓄倉庫内の資機材の使用方法や生活必需品の備蓄の必要性について説明を行い、参加者に防災グッズに関する知識と備蓄方法について周知に努める。災害発生時に必要とされる防災グッズを市民の皆様に直接ご覧いただくことは防災意識の高揚に繋がると認識している。今後、身近な防災グッズの展示を検討していく。

○農業の6次産業化について

問 大幅な収入減市の対策は

栗原一郎
(日本共産党)

農業行政

米価の下落で

●合併特例債について

問 これまでの合併特例債の活用と後年度負担、特例債の5年間延長に伴う新たな事業計画は。

答 2014年産米60kg当たり、3~4割下落している。過去5年間で最安値だ。最も打撃を受けたのは大規模農家

で、認定農家や兼業農家も農業収入が大きく減少。「これではやつていけない」、「来年からやめる」との声が上がっている。暴落の原因と、米の生産原価についての見解は。

答 米の暴落は、流通業界が大量の在庫を処理できなかつたことによるものと考える。前年比4千円、率にして37%の減であり、農家には大きな影響がある。米価は、価格統制がされておらず、消費市場の需要で価格が変動する。大規模経営とならない限り、米価が生産費を上回ることは難しい。

問 米価暴落に対する国・県、JA・市の対策は。

答 国・県においては、なし対策（農家・国による積立金による補填）、JAはくさい金による補填）、JAほくさい市でも職員に斡旋するなど支援している。

○農業の6次産業化について

問 これまでの合併特例債の活用と後年度負担、特例債の5年間延長に伴う新たな事業計画は。

答 8年間の合併特例債活用事業費合計は約60億3千万円。

特例債借入額は約57億3千万円。借入金の償還には、70%の交付税措置があり、元利金の30%相当が市の持ち出しとなる。今後、合併特例債発行可能額は、38億7千万円の増となる。駅前広場や観光施設の整備・改修など、後年度負担に配慮しながら、特例債の活用を図っていきたい。

●南河原地区の発展を

問 南河原地区は、都市計画税をこれまで6千万円強納めている。負担に見合った計画を実施し、地域の発展を図るべきではないか。

答 税は、貴重な財源として活用する。南河原地区の市街化区域には都市計画施設の位置づけはなく、整備を進めるには、相当な期間を要する。

図書館まつり等のイベントは、現在実施していないと認識している。図書館の絵本の読み聞かせや英語絵本の読み聞かせの開催、リサイクルブックマーケット（図書不要本と雑誌の提供）、シンポジウム、行田の民話、進修館高校とのものづくり大学図書館交流など、いろいろなアイデアを募集し、幅広い年代にわたる実行委員会を設置して開催することや、図書館応援団づくりによる地域おこしにつながればさらに輪が広がり、夢があれば広がる。

問 図書館まつり等の開催について、県内の状況及び本市の考えはどうか。

答 図書館まつりは、県内40市中18市で開催されている。主にお話の会や講演会、演奏会、館内めぐりなどが行われている。本市で実施している図書館イベントをさらに発展的に組み合わせ、より集客効果の高い催しへの展開を研究していく。

市民が協働し「ふるさと大村」をテーマに2冊のオリジナル絵本を通して故郷に対する心と親子の絆を大切にする心を育むための事業を開催している。本市の歴史と文化と郷土愛をオリジナル絵本として、乳幼児期の子どもに届けることで、行田大好きの子どもが増え、未来の行田の宝である子ども達の豊かな心をはぐくむ一助になると思料される。ぜひ実現したい事業であるがどうか。

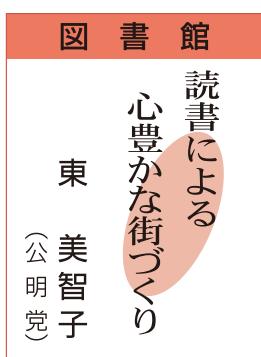
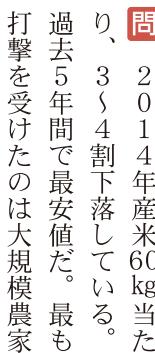
答 郷土を題材としたオリジナル絵本の活用は、子ども読書活動を推進する上で一定の効果が期待されるが、絵本を製作する機運の醸成や環境の整備について研究していく。

○防災対策について

問 全国各地で図書館まつりが実施されている。本市の図書館行事も充実しているが、

●オリジナル絵本の作成

問 長崎県大村市では、市と



図書館(子どものゾーン)